

都市自治体における学校施設のあり方に関するアンケート調査

公益財団法人日本都市センター

●本調査の趣旨

(公財)日本都市センターでは、今後の学校施設のあり方を検討することを目的として、2026年度に「都市自治体における学校施設のあり方に関する研究会」(座長:南 学・東洋大学 国際PPP研究所 シニアリサーチパートナー)を設置し、2026年度末までの予定で調査研究を進めております。

本調査は、今後の学校施設のあり方(施設整備、長寿命化、学校開放、多機能化、複合化、管理運営体制等)に関する全国の自治体の取組状況や課題認識を把握し、研究会における議論及び今後の提言等の基礎資料とすることを目的とするものです。

つきましては、公務ご多用の折、誠に恐れ入りますが、本アンケートにご協力賜りますようお願い申し上げます。

●ご回答に当たってのお願い

・本アンケート調査は、WEBアンケート(WEBにて回答)、Excelアンケート(Excelで回答してメール送信)の2通りの方法で回答が可能となっています。回答フォームへのリンク、Excelアンケートのダウンロードなどについては、依頼状裏面の「アンケート調査票のアクセス方法および回答方法について」をご参照ください。

・回答結果は集計後に統計的処理を行い、特定の自治体が識別できる形で公表することはございません。また、自由記述部分に関しても、断りなく個別の市区名等を公表することはいたしません。

・記載いただいた回答者の氏名、所属先、連絡先等の個人情報は、アンケート調査に関する問合せや連絡に限り使用いたします。その他、弊財団における個人情報の取扱いについては、日本都市センターのホームページ(<https://www.toshi.or.jp>)をご確認ください。

●調査概要

【実施主体】公益財団法人日本都市センター

都市自治体における学校施設のあり方に関する研究会(※上記研究会の趣旨・目的はこちら(<https://www.toshi.or.jp/research/21719/>)をご参照ください。)

【調査対象】全国815市区(792市、23特別区)の学校施設整備等所管課

【回答期限】**2026年8月14日(金)まで**

【回答時間の目安】10～15分程度

【調査結果】報告書(2027年3月刊行予定)に掲載予定です。

報告書が完成しましたら、ご回答いただいた都市自治体へメールにてご連絡いたします。

●ご回答にあたっての注意事項

・以下、「学校」とは、すべて公立学校(国立・都道府県立学校を除く)を指します。

・本調査における「学校開放」とは、学校施設を学校教育以外の地域活動、スポーツ・文化活動、放課後活動、学童保育、地域交流等に活用する取組を指します。

・本調査における「多機能化」とは、学校管理の下、学校施設を学校教育以外の用途にも活用し、地域活動、社会教育、子育て支援、スポーツ・文化活動等の機能をあわせ持たせることを指します。

・本調査における「複合化」とは、学校施設と公民館、図書館、コミュニティセンター、学童保育施設、福祉施設等の他用途施設(管理運営主体も異なる)を、同一建物または同一敷地内で一体的に整備・運営することを指します。

・本調査では、令和8年7月1日時点の状況についてご回答ください。

●アンケート内容に関するお問い合わせ先

(公財)日本都市センター研究室 (担当:浅見)

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1 日本都市センター会館8階

TEL:03-5216-8779(直通) Mail:shisetsu@toshi.or.jp

I. ご連絡先・貴自治体に関する情報についてお聞かせください。(全7セクション中の1)

Q1. 都道府県

Q2. 市区名

Q3. ご担当の部署名

Q4. 回答者のお名前

Q5. 電話番号

Q6. Eメール

II. 人口・学校数についてお聞かせください。(全7セクション中の2)

Q7. 貴自治体の人口規模についてご回答ください。(一つ選択)

- 1. 3万人未満
- 2. 3万人以上5万人未満
- 3. 5万人以上10万人未満
- 4. 10万人以上30万人未満
- 5. 30万人以上50万人未満
- 6. 50万人以上

Q8. 人口動向についてご回答ください。(一つ選択)
※ご回答の目安:直近1年間の人口増減率が±1%以上程度であれば増加/減少傾向とします。

- 1. 増加傾向
- 2. 概ね横ばい
- 3. 減少傾向

Q9-1. 市(区)立小学校 数をご回答ください。

Q9-2. 組合立小学校 数をご回答ください。

Q9-3. 市(区)立中学校 数をご回答ください。

Q9-4. 組合立中学校 数をご回答ください。

Q9-5. 義務教育学校 数をご回答ください。

Q9-6. 小学校と中学校が建物・敷地内で施設を共用している事例はありますか。

Ⅲ. 学校施設の老朽化・対応状況について お聞かせください。(全7セッション中の3)

Q10-1. 学校施設の老朽化状況についてご回答ください。(各行一つ選択)

	築40年 以上が 25%未 満	築40年 以上が 25%以 上50% 未満	築40年 以上が 50%以 上75% 未満	築40年 以上が 75%以 上	把握して いない	その他	該当なし
小学校	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
中学校	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
義務教育学校	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q10-2. 【Q10-1で「その他」を選択した場合】 その内容をご回答ください。(記述式)

Q11. 学校施設の長寿命化計画の策定状況についてご回答ください。(一つ選択)

☐ 1. 策定済み

☐ 2. 策定中

☐ 3. 現在未策定だが、策定することが決まっている

☐ 4. 現在未策定で、策定を検討中

☐ 5. 現在未策定で、今後策定する予定はない

☐ 6. その他 ()

Q12. 財政面での主な課題についてご回答ください。(複数選択可)

☐ 1. 財源不足

☐ 2. 維持管理費の増加

☐ 3. 改修・更新の集中(優先順位の整理も困難)

☐ 4. 国庫補助の不足

☐ 5. その他 ()

学校開放(多機能化)・地域利用の状況についてお聞かせください。(全7セクション中の4)

Ⅳ. ※ここでは、学校施設を学校教育以外の地域活動、スポーツ・文化活動、放課後活動、学童保育、地域交流等に活用する取組を、広く「学校開放」としてお聞きします。

Q13-1. 学校開放を実施していますか(一部の学校のみで実施している場合を含む)。(一つ選択)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ☐ | 1. 実施している |
| ☐ | 2. 実施に向けて検討中である |
| ☐ | 3. 過去に実施していたが、現在は実施していない |
| ☐ | 4. 実施していない |
| ☐ | 5. その他 () |

Q13-2. 学校開放を実施している 小学校 数をご回答ください。

Q13-3. 学校開放を実施している 中学校 数をご回答ください。

Q13-4. 学校開放を実施している 義務教育学校 数をご回答ください。

Q14. 【学校開放を実施している場合】 学校開放を行っている施設・場所についてご回答ください(一部の学校のみで実施している場合を含む)。(複数選択可)

- | | | | |
|--------------------------|------------|--------------------------|-----------------------|
| ☐ | 1. 体育館 | ☐ | 9. 図工室・美術室 |
| ☐ | 2. 校庭・運動場 | ☐ | 10. 普通教室 |
| ☐ | 3. 武道場・格技場 | ☐ | 11. 多目的室 |
| ☐ | 4. プール | ☐ | 12. 給食室・調理室 |
| ☐ | 5. 図書室 | ☐ | 13. 余裕教室 |
| ☐ | 6. 音楽室 | ☐ | 14. 学校敷地内の空きスペース・屋外空間 |
| ☐ | 7. 家庭科室 | ☐ | 15. その他 () |
| ☐ | 8. 理科室 | ☐ | 16. 把握していない |

Q15. 【学校開放を実施している場合】 学校開放の主な用途についてご回答ください。(複数選択可)

- | | | | |
|--------------------------|---------------------|--------------------------|----------------------|
| ☐ | 1. スポーツ活動 | ☐ | 8. 子どもの居場所づくり |
| ☐ | 2. 文化・芸術活動 | ☐ | 9. 高齢者・多世代交流 |
| ☐ | 3. 地域団体・自治会等の活動 | ☐ | 10. 防災訓練・避難所運営訓練 |
| ☐ | 4. 社会教育・生涯学習 | ☐ | 11. 地域イベント・祭り等 |
| ☐ | 5. 放課後子ども教室 | ☐ | 12. 民間事業者等によるプログラム実施 |
| ☐ | 6. 学童保育・放課後児童クラブ | ☐ | 13. その他 () |
| ☐ | 7. 部活動の地域移行・地域クラブ活動 | | |

Q16. 【学校開放を実施している場合】 学校開放における管理運営体制についてご回答ください。(複数選択可)

- ☐ 1. 学校が主に管理・運営している
- ☐ 2. 教育委員会が主に管理・運営している
- ☐ 3. 市長部局が主に管理・運営している
- ☐ 4. 地域団体・自治会等が利用調整を行っている
- ☐ 5. 利用団体が鍵の管理や施錠等を行っている
- ☐ 6. 総合型地域スポーツクラブ等が管理・運営に関与している
- ☐ 7. 指定管理者が管理・運営している
- ☐ 8. 民間事業者に委託している
- ☐ 9. 包括管理委託の一部として管理している
- ☐ 10. 学校・教育委員会・市長部局等の複数主体で分担している
- ☐ 11. その他 ()

Q17. 【学校開放を実施している場合】 学校開放にあたって、利用調整や予約管理はどのように行っていますか。(複数選択可)

- ☐ 1. 学校が受け付けている
- ☐ 2. 教育委員会が受け付けている
- ☐ 3. 市長部局が受け付けている
- ☐ 4. 地域団体・利用者団体が調整している
- ☐ 5. 指定管理者・委託事業者が受け付けている
- ☐ 6. 公共施設予約システムを利用している
- ☐ 7. 紙の申請書・窓口申請で受け付けている
- ☐ 8. 電話・メールで受け付けている
- ☐ 9. その他 ()

Q18-1. 【学校開放を実施している場合】 学校開放による成果についてご回答ください。(各行一つ選択)

	当てはまる	やや当てはまる	どちらともいえない	あまり当てはまらない	当てはまらない
住民主体の地域活動や学習活動の活性化	☐	☐	☐	☐	☐
施設稼働率の向上	☐	☐	☐	☐	☐
財政効率の向上	☐	☐	☐	☐	☐
地域・世代間交流や地域活性化の促進	☐	☐	☐	☐	☐
地域と連携した教育活動の充実	☐	☐	☐	☐	☐
学校支援ボランティア活動の充実	☐	☐	☐	☐	☐
教職員と地域住民との交流促進	☐	☐	☐	☐	☐
子どもの放課後・休日の居場所づくり	☐	☐	☐	☐	☐
部活動の地域移行・地域クラブ活動の受け皿	☐	☐	☐	☐	☐
余裕教室の活用	☐	☐	☐	☐	☐
地域課題解決への貢献	☐	☐	☐	☐	☐
地域における学校施設の存在意義や今後の活用策に関する意識が高まった	☐	☐	☐	☐	☐

Q18-2. 【その他の成果がある場合】 その内容をご回答ください。(記述式)

Q19-1. 【学校開放を実施している場合】 学校開放における課題についてご回答ください。（各行一つ選択）

	当てはまる	やや当てはまる	どちらともいえない	あまり当てはまらない	当てはまらない
不審者等の侵入を防ぐ対策	☐	☐	☐	☐	☐
授業利用や児童・生徒の利用を優先できるルールの調整	☐	☐	☐	☐	☐
管理人員不足	☐	☐	☐	☐	☐
備品破損・紛失	☐	☐	☐	☐	☐
鍵の管理・施錠確認	☐	☐	☐	☐	☐
予約・利用調整の負担	☐	☐	☐	☐	☐
利用者マナー	☐	☐	☐	☐	☐
維持管理費・光熱水費等の財政負担	☐	☐	☐	☐	☐
施設管理を行う団体・責任主体の検討	☐	☐	☐	☐	☐
地域住民との調整	☐	☐	☐	☐	☐
学校長との調整	☐	☐	☐	☐	☐
教職員との調整	☐	☐	☐	☐	☐

Q19-2. 【その他の課題がある場合】 その内容をご回答ください。（記述式）

V. 学校施設の複合化について、お聞かせください。(全7セクション中の5)
※本調査における「複合化」とは、学校施設と公民館、図書館、コミュニティセンター、学童保育施設、福祉施設等の他用途施設(管理運営主体も異なる)を、同一建物または同一敷地内で一体的に整備・運営することを指します。

Q20. 学校施設の複合化の実施状況(一部の学校のみで実施している場合を含む)についてご回答ください。(一つ選択)

- ☐ 1. 実施している
- ☐ 2. 今後の実施を検討中
- ☐ 3. 実施予定なし
- ☐ 4. その他 ()

Q21. 【Q20で「実施している」と回答した場合】 複合化を実施している学校名をご回答ください。(記述式)

Q22. 【Q20で「実施している」と回答した場合】 実施している取組についてご回答ください。(複数選択可)

- ☐ 1. 地域活動
- ☐ 2. 放課後活動・学習支援
- ☐ 3. コワーキング・交流スペース
- ☐ 4. 体育館・運動場等の開放
- ☐ 5. 図書室・特別教室等の開放
- ☐ 6. 特別教室等の多目的利用
- ☐ 7. 給食調理室、給食センターを活用した地域交流
- ☐ 8. 「学童保育・放課後児童クラブ施設」との複合化
- ☐ 9. 「公民館・集会施設」との複合化
- ☐ 10. 「地域交流拠点」との複合化
- ☐ 11. 「民間事業者との共創スペース」との複合化
- ☐ 12. 「図書館」との複合化
- ☐ 13. 「子育て支援施設(保育・児童館等)」との複合化
- ☐ 14. 「高齢者福祉施設」との複合化
- ☐ 15. 「体育施設・スポーツ施設」との複合化
- ☐ 16. 「行政窓口」との複合化
- ☐ 17. その他 ()

Q23. 【Q20で「実施している」と回答した場合】 複合化実施の主なきっかけについてご回答ください。（複数選択可）

- ☐ 1. 地域ニーズ・住民要望
- ☐ 2. 首長・教育長等による方針
- ☐ 3. 議会からの要望
- ☐ 4. 学校統廃合に伴う施設再編
- ☐ 5. 新築・建替え
- ☐ 6. リノベーション・改修
- ☐ 7. 公共施設等総合管理計画・個別施設計画・公共施設マネジメント計画
- ☐ 8. 余裕教室の活用
- ☐ 9. 財政上の必要性
- ☐ 10. 子どもの居場所づくり
- ☐ 11. 部活動地域移行への対応
- ☐ 12. その他 （ ）

Q24-1. 【Q20で「実施している」と回答した場合】 複合化による成果についてご回答ください。（各行一つ選択）

	当てはまる	やや当てはまる	どちらともいえない	あまり当てはまらない	当てはまらない
地域利用の活性化	☐	☐	☐	☐	☐
施設稼働率の向上	☐	☐	☐	☐	☐
財政効率の向上	☐	☐	☐	☐	☐
地域・世代間交流や地域活性化の促進	☐	☐	☐	☐	☐
地域と連携した教育活動の充実	☐	☐	☐	☐	☐
学校支援ボランティア活動の充実	☐	☐	☐	☐	☐
子どもの放課後・休日の居場所づくり	☐	☐	☐	☐	☐
余裕教室の活用	☐	☐	☐	☐	☐
地域課題解決への貢献	☐	☐	☐	☐	☐
地域における学校施設の存在意義や今後の活用策に関する意識が高まった	☐	☐	☐	☐	☐

Q24-2. 【その他の成果がある場合】 その内容をご回答ください。(記述式)

Q25-1. 【Q20で「実施している」と回答した場合】 複合化における課題についてご回答ください。(各行一つ選択)

	当てはまる	やや当てはまる	どちらともいえない	あまり当てはまらない	当てはまらない
管理運営体制・担当範囲の明確化	☐	☐	☐	☐	☐
セキュリティの確保	☐	☐	☐	☐	☐
備品管理	☐	☐	☐	☐	☐
授業の提供体制への影響	☐	☐	☐	☐	☐
財政負担	☐	☐	☐	☐	☐
地域利用ルールづくり	☐	☐	☐	☐	☐
利用者マナー	☐	☐	☐	☐	☐
教育委員会と市長部局の調整	☐	☐	☐	☐	☐
住民・議会等との調整	☐	☐	☐	☐	☐
(複合施設で管理委託等を行う場合など)事業者等との調整	☐	☐	☐	☐	☐
学校長との調整	☐	☐	☐	☐	☐
教職員との調整	☐	☐	☐	☐	☐

Q25-2. 【その他の課題がある場合】 その内容をご回答ください。(記述式)

条例・規則整備／施設整備手法等について、お聞かせください。（全7セッション中の6）
VI. ※学校施設使用に関する規則(条例)とは、学校施設使用に係る運用・料金設定に関する規則等を指します。

Q26. 学校施設使用に関する条例・規則(「学校施設管理規則」は含まない)の制定状況についてご回答ください。(各行一つ選択)

	制定している	制定していない
条例	☐	☐
規則	☐	☐

Q27. 【Q26で「制定している」と回答した場合】 特筆すべきメリット・課題がありましたらご回答ください。(記述式)

Q28. 過去10年間(2016年(平成28年)度以降)で実施した事業についてご回答ください。(複数選択可)

- ☐ 1. 学校施設の新築
- ☐ 2. 学校施設の改修・リノベーション
- ☐ 3. 長寿命化改修
- ☐ 4. PFI・PPP手法導入
- ☐ 5. 学校施設の多機能化・複合化
- ☐ 6. 統廃合に合わせた特色のある学校運営(特例校申請、海外の教育プログラム導入、特別カリキュラム等)
- ☐ 7. 特になし
- ☐ 8. その他 ()

Q29. 【Q28で「PFI・PPP手法導入」を選択した場合】 その事業方式についてご回答ください。(複数選択可)

- ☐ 1. PFI(民間で施設建設・所有権移転後も民間で管理・運営)
- ☐ 2. 指定管理
- ☐ 3. 包括管理委託
- ☐ 4. その他 ()

VII. 今後の方向性・課題・参考事例等についてお聞かせください。(全7セクション中の7)

Q30. 学校施設において、今後重視する施策をご回答ください。(上位3件以内・複数選択可)

- ☐
1. 長寿命化
-
- ☐
2. 小学校同士、中学校同士の統廃合
-
- ☐
3. 小学校と中学校を一体施設化する統廃合
-
- ☐
4. 多機能化・複合化
-
- ☐
5. 学校開放
-
- ☐
6. PFI・PPP活用
-
- ☐
7. ICT環境整備
-
- ☐
8. 防災機能強化
-
- ☐
9. その他 ()

Q31. 学校施設・教室の有効活用・稼働率向上のための取組(地域連携やコミュニティ形成を含む)がありましたら、ご回答ください。(記述式)

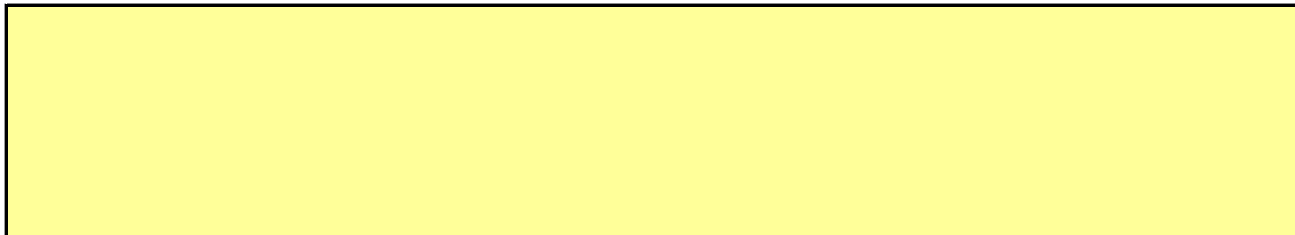
Q32. 国・都道府県への要望がございましたら、ご回答ください。(記述式)

Q33. 学校施設のあり方に関する最大の課題についてご回答ください。(記述式)

Q34. 本研究会・他自治体に情報共有可能な複合化(多機能化)・学校開放等の取組や工夫があればご回答ください。(記述式)

※例:

- ・ 複合化・多機能化の推進、その後の利用上の工夫
- ・ 学校開放の運営方法
- ・ 地域コミュニティ形成に寄与した取組
- ・ リノベーション事例
- ・ PFI・PPP・指定管理・包括管理委託等の活用
- ・ 管理運営上の工夫(地域団体・事業者等による管理運営/使用規則・利用ルールの整備)
- ・ 学校施設使用規則等の検討・整備
- ・ 教育活動と地域利用の両立事例
- ・ 学校給食施設等を活用した地域交流
- ・ 学童保育・放課後活動・部活動地域移行との連携



質問は以上です。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

お手数ですが、本Excelファイルを保存のうえ、以下までメールにてお送りください。

[Mail:shisetsu@toshi.or.jp](mailto:shisetsu@toshi.or.jp) (公財)日本都市センター研究室 (担当:浅見)